

「校内研修活性化支援」に向けた
アンケート調査報告
【小学校版】

目 次

| | | |
|----------|-----------------------------------|----|
| 1 | 校内研修の実施状況 | 2 |
| 2 | 校内研修の計画性・継続性 | 6 |
| 3 | 校内研修の組織性 | 8 |
| 4 | 研究授業・研究協議の実施状況 | 12 |
| 5 | 小集団による研修（SGA _{※1} ）の実施状況 | 16 |
| | ※1 SGA：Small Group Activitiesの略 | |
| 6 | 校内研修に対する自己評価 | 19 |

※ 授業研究などに代表される「校内研究」、外部講師等による「研修会」など学校が主体となって、教育目標の実現に向け、校長の指導のもと計画的、継続的、組織的に実施する研修の総称を「校内研修」と定義し、使用しています。

〈集計結果表とグラフに表示している数値について〉

- 図中の集計結果表で複数回答の設問の「回答割合」については、調査に回答した学校数に対する割合を記しています。
- 図中のグラフに示している数値は、その項目を選択した学校数を表しています。

1 校内研修の実施状況

小学校での校内研修の実施内容や方法、実施回数や1回当たりの所要時間について考察をしています。

1-1 研修内容

全職員が参加する校内研修会で取り扱った内容(研修テーマを設定している学校においては、それ以外のもの)として、最も多かったのが「特別支援教育」で、回答した学校の56.5%でした。

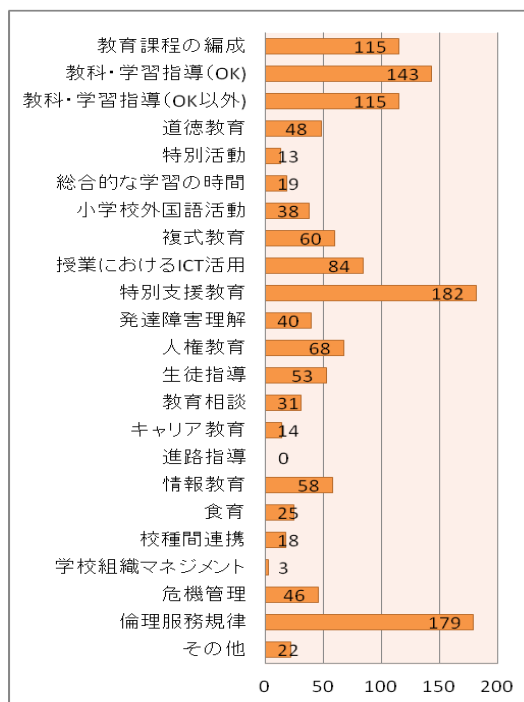
平成19年4月に一部改正された学校教育法において特別支援教育が明確に位置付けられたことが背景にあると思われます。また、各小学校の特別支援教育に関する指導の必要性が高まって

きていることも考えられます。

次いで多い内容は、「倫理服務規律」で55.6%です。教職員の不祥事防止への対応を受けてのものだと考えられます。

そのほか、教科・学習指導(「教えて考えさせる授業」に関する内容)が44.4%と多く、「教えて考えさせる授業」以外の教科・学習指導の35.7%を上回っています。

| 取り扱った内容(複数回答可) | 学校数 | 回答割合 |
|----------------|-----|-------|
| 教育課程の編成 | 115 | 35.7% |
| 教科・学習指導(OK) | 143 | 44.4% |
| 教科・学習指導(OK以外) | 115 | 35.7% |
| 道徳教育 | 48 | 14.9% |
| 特別活動 | 13 | 4.0% |
| 総合的な学習の時間 | 19 | 5.9% |
| 小学校外国語活動 | 38 | 11.8% |
| 複式教育 | 60 | 18.6% |
| 授業におけるICT活用 | 84 | 26.1% |
| 特別支援教育 | 182 | 56.5% |
| 発達障害理解 | 40 | 12.4% |
| 人権教育 | 68 | 21.1% |
| 生徒指導 | 53 | 16.5% |
| 教育相談 | 31 | 9.6% |
| キャリア教育 | 14 | 4.3% |
| 進路指導 | 0 | 0.0% |
| 情報教育 | 58 | 18.0% |
| 食育 | 25 | 7.8% |
| 校種間連携 | 18 | 5.6% |
| 学校組織マネジメント | 3 | 0.9% |
| 危機管理 | 46 | 14.3% |
| 倫理服務規律 | 179 | 55.6% |
| その他 | 22 | 6.8% |



※OK:「教えて考えさせる授業」の略称

図1-1 全職員が参加する校内研修取り扱い内容(年間研修テーマ以外で主なものを五つ以内回答)

1-2 研修回数

全職員参加で実施する校内研修会の回数で、最も回答が多いのは21回で39.8%でした。次いで多い20回の16.8%と合わせると56.6%を占め、月に2回ほどのペースで全職員参加の校内研修会が行われていることとなります。

このように回数が多いのは、校内研修(研究)のテーマや仮説の決定、全体授業の指導案検討や模擬授業、研究協議など、全ての内容を全職員の共通理解のもとに進めていこうとしているからだと考えられます。

| 回数 | 学校数 | 回答割合 |
|-----|-----|-------|
| 1回 | 0 | 0.0% |
| 2回 | 1 | 0.3% |
| 3回 | 0 | 0.0% |
| 4回 | 2 | 0.6% |
| 5回 | 1 | 0.3% |
| 6回 | 2 | 0.6% |
| 7回 | 2 | 0.6% |
| 8回 | 0 | 0.0% |
| 9回 | 1 | 0.3% |
| 10回 | 18 | 5.6% |
| 11回 | 5 | 1.6% |
| 12回 | 14 | 4.3% |
| 13回 | 5 | 1.6% |
| 14回 | 13 | 4.0% |
| 15回 | 26 | 8.1% |
| 16回 | 6 | 1.9% |
| 17回 | 17 | 5.3% |
| 18回 | 23 | 7.1% |
| 19回 | 4 | 1.2% |
| 20回 | 54 | 16.8% |
| 21回 | 128 | 39.8% |

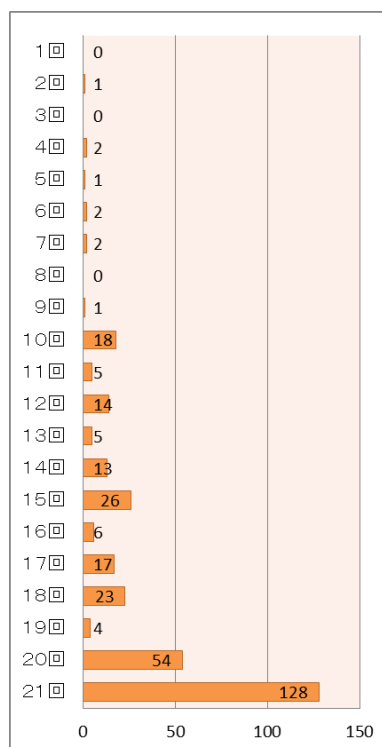


図1-2 全職員が参加する校内研修会の年間実施回数

1-3 研修時間

全職員参加の校内研修会の1回当たりのおおよその所要時間として最も回答が多いものは60分で51.2%、次いで45分で23.6%でした。平常日

課の放課後に校内研修を設定するには、この時間幅が一般的であることがうかがえます。

なお、90分を超える比較的長い時間を回答した学校もありました。

| 時間 | 学校数 | 回答割合 |
|------|-----|-------|
| 15分 | 0 | 0.0% |
| 30分 | 2 | 0.6% |
| 45分 | 76 | 23.6% |
| 60分 | 165 | 51.2% |
| 75分 | 51 | 15.8% |
| 90分 | 25 | 7.8% |
| 105分 | 1 | 0.3% |
| 120分 | 1 | 0.3% |
| 135分 | 1 | 0.3% |
| 165分 | 0 | 0.0% |
| 180分 | 0 | 0.0% |

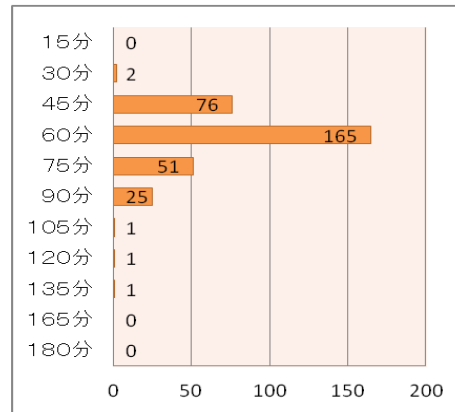


図1-3 全職員が参加する校内研修の1回あたりの所要時間

1-4 研修方法

全職員参加の校内研修会の実施方法としては、報告会（83.9%）、外部講師による専門的な講義・演習等（46.3%）、事例研究法《ケーススタディ》（36.6%）、KJ法などの手法を取り入れたワークショップ型の授業研究会（32.0%）、模擬授業（30.4%）などと、多様な研修方法が実施されています。

研修方法の多様さから、全体研究、小グループ研修など、研修を進める人

数も様々であることがうかがえます。

その他を選択した学校では、次のような研修方法で実施されています。

- 各グループからの実践発表
- 全国学力・学習状況調査対策協議
- 市教委の指導主事による示範授業と学習指導の在り方の講義

| 研修方法（複数回答可） | 学校数 | 回答割合 |
|---------------------------------------|-----|-------|
| 外部講師による専門的な講義・演習等 | 149 | 46.3% |
| シンポジウムやパネルディスカッションなどの討論会 | 8 | 2.5% |
| 授業分析のためにワークショップ的な手法（KJ法など）を取り入れた授業研究会 | 103 | 32.0% |
| ワークショップ的な手法（KJ法など）を取り入れたグループ討議 | 93 | 28.9% |
| 身近で具体的な事例をもとにした事例研究法（ケーススタディ） | 118 | 36.6% |
| 実習・見学・訓練などの体験学習 | 44 | 13.7% |
| ロールプレイング（役割演技）などのシミュレーション技法 | 9 | 2.8% |
| 診断テストやチェックリストなどによる現状の分析 | 73 | 22.7% |
| 模擬授業 | 98 | 30.4% |
| 学校外で行われた研究発表会等の報告会 | 270 | 83.9% |
| その他 | 17 | 5.3% |

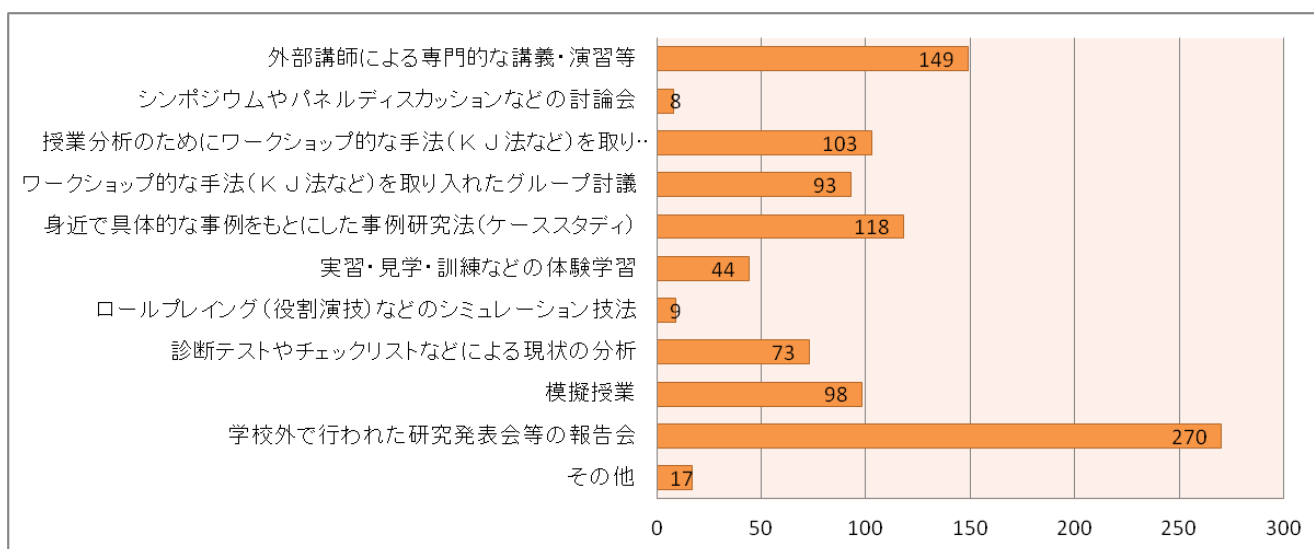


図1-4 全職員が参加する校内研修会で実施した研修方法（複数回答可）

2 校内研修の計画性・継続性

小学校での校内研修における、年間を通じたテーマ設定について考察をしています。

2-1 年間を通じたテーマ設定

全体の98.4%とほとんどの学校が年間を通じて継続的に研修をしていくテーマを設定し、学校全体で校内研修に取り組んでいます。

研修テーマが一人一人の職員にとって、自らの課題となるよう、校長のリーダーシップのもと、各人がコミュニケーションを図りながら合意形成のプロセスを工夫していく必要があります。

| 研修テーマの設定 | 学校数 | 回答割合 |
|----------|-----|--------|
| 設定している | 317 | 98.4% |
| 設定していない | 5 | 1.6% |
| 全回答数 | 322 | 100.0% |

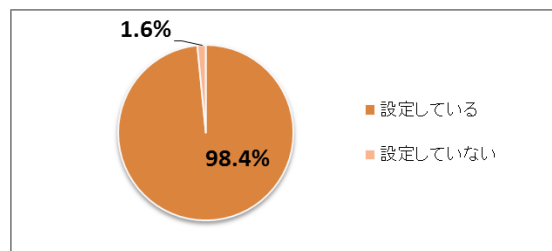


図2-1 年間を通じた研修テーマの設定

2-2 テーマの対象分野

設定テーマとして最も多かった回答は「教科指導」の88.0%で、二番目の「道徳教育」の3.5%と、大きな開きがあります。

小学校では、教科指導の在り方等を研修テーマにしている学校が大変多いことが分かります。これは、新学習指導要領の全面実施がその一因とも考えられます。

| 設定テーマ | 学校数 | 回答割合 |
|-----------|-----|-------|
| 教育課程 | 3 | 0.9% |
| 教科指導 | 279 | 88.0% |
| 総合的な学習の時間 | 4 | 1.3% |
| 道徳教育 | 11 | 3.5% |
| 特別活動 | 3 | 0.9% |
| 生徒指導 | 0 | 0.0% |
| 進路指導 | 0 | 0.0% |
| その他 | 17 | 5.4% |

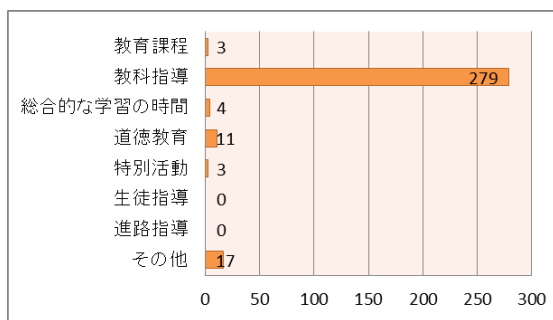


図2-2 研修テーマの対象分野

2-3 テーマ設定の理由

テーマ設定の理由としては、「学校の教育目標を達成するため」と回答した学校が最も多く、69.8%でした。

| テーマ設定の理由 | 学校数 | 回答割合 |
|------------------|-----|-------|
| 研究指定の趣旨をいかすため | 40 | 12.6% |
| 学校の教育目標を達成するため | 222 | 69.8% |
| 教職員の資質能力の向上を図るため | 41 | 12.9% |
| その他 | 15 | 4.7% |

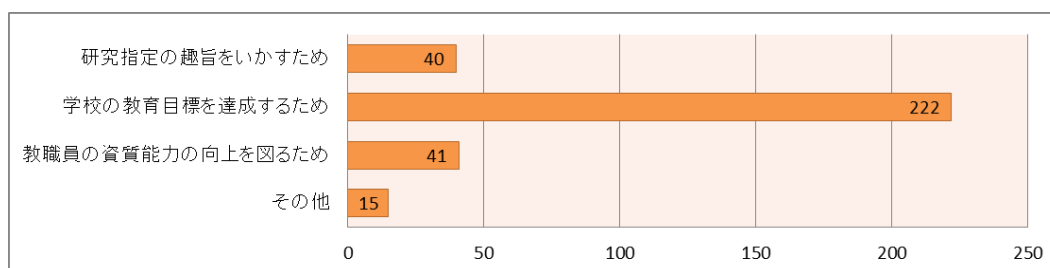


図 2 - 3 研修テーマ設定の理由

3 校内研修の組織性

小学校での校内研修における、推進組織及び学校全体の研修に係る組織編成方法や研修活性化のための組織化の工夫について考察をしています。

3-1 校内研修推進部署

研究推進委員会等、校内研修のための部署を組織していると回答した学校が、74.5%と全体の4分の3近くを占めました。

教務部、研修部等が担当していると回答した学校は、23.3%となっています。

長崎県教育委員会・長崎県校長会による平成19年3月の提言「授業を磨く教

師」の中の「授業研究会を有意義にするために」には、研究主任の役割として「研究主任のチームである研修推進委員会にまず提案する。」とあります。

今後とも研修推進委員会を中心として、学年等のチーム（少人数）による校内研修を設定し、全職員で共通理解しながら、研究授業に向けて積極的に取り組む研修組織づくりを今後ますます進めていく必要があります。

| 研修推進のための部署 | 学校数 | 回答割合 |
|----------------------|-----|-------|
| 推進委員会等、校内研修のための部署を組織 | 240 | 74.5% |
| 教務部、研修部等が担当している | 75 | 23.3% |
| 設置していない | 7 | 2.2% |
| その他 | 0 | 0.0% |

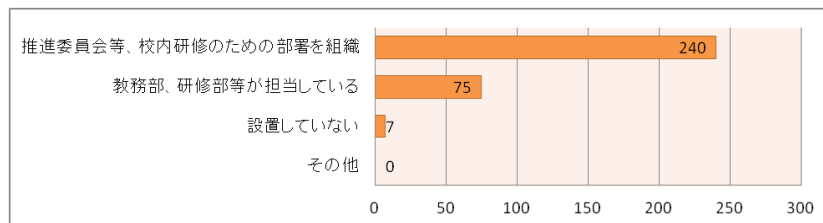


図3-1 校内研修を中心となって推進する部署

3-2 校内研修に係る組織化

校内研修を推進している組織として、最も多い回答が、「部を単位とした組織で取り組んでいる。」で39.8%でした。部については、低学年部や高学年部のような部、分掌による部などが考えられます。

次いで多い内容は、「学年を単位とした組織で取り組んでいる。」で37.6%でした。

そのほか、「テーマに即した、いくつかのグループを組織し取り組んでいる。」も35.1%と多くなっています。

| 校内研修に係る組織化(複数回答可) | 学校数 | 回答割合 |
|------------------------------|-----|-------|
| テーマに即した、いくつかのグループを組織し取り組んでいる | 113 | 35.1% |
| 学年を単位とした組織で取り組んでいる | 121 | 37.6% |
| 教科を単位とした組織で取り組んでいる | 8 | 2.5% |
| 部を単位とした組織で取り組んでいる | 128 | 39.8% |
| 特別な組織化はしていない | 43 | 13.4% |
| その他(例. 縦割り組織での取組) | 14 | 4.3% |

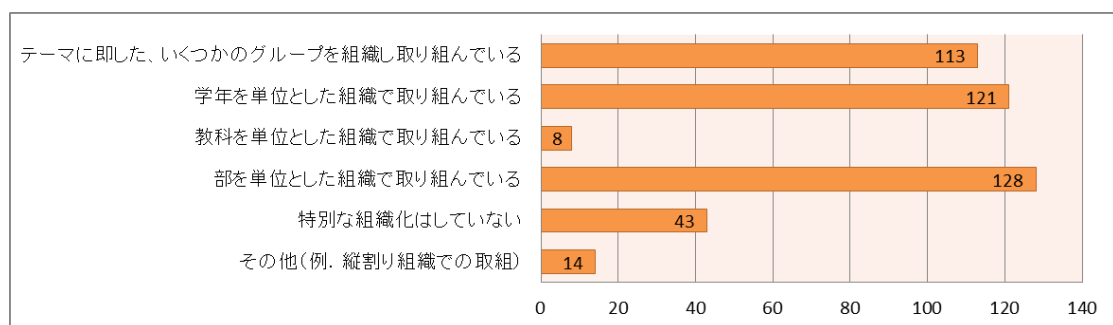


図3-2 校内研修に係る組織化(複数回答可)

3-3 校内研修活性化のための組織化の工夫

校内研修をより活発なものとするために行っている、学校全体の組織化に関する工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 研究授業について年間の見通しを持てるような計画をつくり実践している。また、ボトムアップの形をとり、職員が悩んでいることや、深めたい分野を取り上げている。
- ワークショップ形式による指導案検討及び授業研究会を実施している。
- 研究グループを少人数に分けて活動する。そのグループで校内の全体テーマに沿った下位目標を設定し、主体的な活動を促す。
- 小グループで話し合ったり、KJ法を取り入れたりして全職員が発言できるように工夫している。
- 学年部という組織内で、部長、研究授業者、現職教育担当、記録担当という役割分担をしたことで、各自が自分の責任を果たすような意識がある。
- 授業研究を主に行う「研修部会」と、理論・調査・環境整備研究を主に行う「専門研究部」に分けて、各人が両部会に所属して並行して活動している。
- 低学年部会や高学年部会のように児童の発達段階に合わせた部と、授業研究部や発表企画部のように研究テーマに沿った部を並列に設置している。
- 授業実践を中心とする学習指導部以外に、人間関係づくりのための取組を行う交流部（交流活動としての集会や行事等）と環境づくり（掲示コーナーの充実）を行う環境部を組織している。

- 授業研究は学年部会を中心に、研究の検証は低・中・高学年ごとの部会を基盤として運営した。家庭や地域と協働した道徳教育を実践するため、「こころの教育推進委員会」を設置し、PTAや子ども会、健全育成会、民生委員、老人クラブ等の代表と本校の推進教師による話し合いの場を設け、連携して交流・体験活動を行った。
- 低中高学年と特別支援部会の4つの小グループに分け、活発な意見交換となるようにしている。また、それぞれの研究内容の交流を図るため、各部会1名は全体授業としている。
- 全体会の下に授業研究部A・B、環境整備部、コミュニケーション推進部の4部会を小中の校種・教科の垣根を越えて、全職員で取り組む態勢をつくっている。
- 授業研究部、研究開発部、学習支援部の3部で、それぞれ授業に関すること、調査・分析に関すること、スキルや表現の指導に関することなどを分担して研修・共有している。
- 全員授業としているが、全体授業・部会授業と分けて、全体研修の回数が増えないようにしている。

4 研究授業・研究協議の実施状況

事後の研究協議を位置付けた研究授業の実施状況について、研究授業の実施回数、研究協議の実施方法や1回の所要時間、また協議を効果的なものするための工夫などを考察しています。

4-1 研究授業の実施回数

研究授業の年間回数として、最も回答が多いのは、6回で19.1%でした。この回数は、一学年一学級の単式の小規模校では、研究授業を全担任が実施したと捉えることもできます。一学年二学級以上の学校では、学年の代表授業を行っ

たと捉えることもできます。

次いで多い回数は、11～15回（15.1%）で、中規模校、大規模校でも全員授業や可能な限り多くの担任が研究授業をしたり、小規模校でも一人で2回以上の研究授業に取り組んでいることがうかがえます。

| 研究授業の実施回数 | 学校数 | 回答割合 |
|-----------|-----|-------|
| 0回 | 0 | 0.0% |
| 1回 | 0 | 0.0% |
| 2回 | 4 | 1.3% |
| 3回 | 27 | 9.1% |
| 4回 | 32 | 10.7% |
| 5回 | 27 | 9.1% |
| 6回 | 57 | 19.1% |
| 7回 | 35 | 11.7% |
| 8回 | 29 | 9.7% |
| 9回 | 11 | 3.7% |
| 10回 | 10 | 3.4% |
| 11～15回 | 45 | 15.1% |
| 16～20回 | 21 | 7.0% |

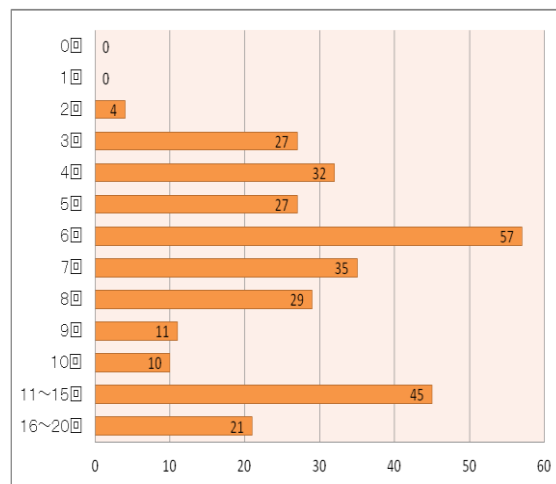


図4-1 1年間の研究授業の実施回数

4-2 研究協議の実施方法

研究授業の研究協議の実施方法として、最も多いのは、「できるだけ、全体会を行うようにしている」で77.6%でした。研究授業の成果と課題を教職員全体で共有しようとしていることがう

かがえます。

学校の状況によって、研究協議の時間を確保するのは難しい状況がある場合は、全体会と部会を効果的に使い分け、限られた時間内で十分な協議時間を確保する工夫が求められます。

| 研究協議の実施方法 | 学校数 | 回答割合 |
|------------------------|-----|-------|
| できるだけ、全体会を行うようにしている | 250 | 77.6% |
| 教科会を中心として協議を行っている | 2 | 0.6% |
| 学年を中心として協議を行っている | 17 | 5.3% |
| 部を中心として協議を行っている | 20 | 6.2% |
| 研究授業の参加者を中心として協議を行っている | 25 | 7.8% |
| その他 | 8 | 2.5% |

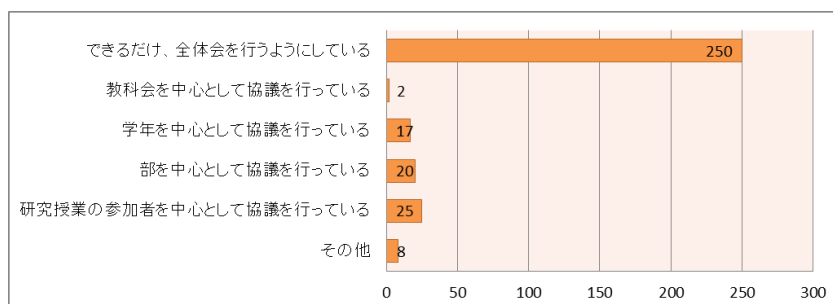


図 4 - 2 研究協議の実施方法

4-3 研究協議の所要時間

研究授業の研究協議の1回当たりのおおよその所要時間は、60分が47.0%、45分が30.1%、75分が11.9%でした。

それぞれの学校は、限られた時間の中で研究協議の時間の確保に努めていることが考えられます。

| 研究協議の所要時間 | 学校数 | 回答割合 |
|-----------|-----|-------|
| 15分 | 0 | 0.0% |
| 30分 | 9 | 2.8% |
| 45分 | 96 | 30.1% |
| 60分 | 150 | 47.0% |
| 75分 | 38 | 11.9% |
| 90分 | 24 | 7.5% |
| 105分 | 1 | 0.3% |
| 120分 | 0 | 0.0% |
| 135分 | 0 | 0.0% |
| 150分 | 1 | 0.3% |
| 165分 | 0 | 0.0% |
| 180分 | 0 | 0.0% |

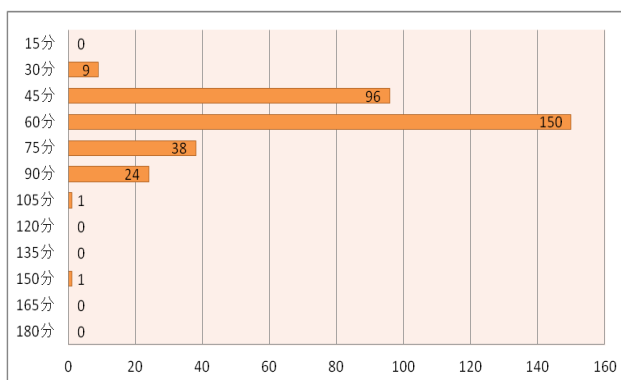


図 4 - 3 研究協議 1 回あたりの所要時間

4-4 研究協議を効果的なものにするための工夫

研究授業後の研究協議を効果的なものにするために、各校で行っている工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 「授業を磨く教師」（リーフレット）の読み合わせをもとに、チームで動くこと、授業研究会の在り方等の共通理解・共通実践を図る。
- 「全ての授業に共通な事項」と「教科（算数）に特化した事項」とに分けて、授業分析を行う。
- KJ法を用いて、すべての職員が自分の意見を発言する機会を設ける。
- 観点を明確にしたマトリックス表で、授業参観を行う。協議会の中で、全体協議の前に小グループでKJ法による協議を行い、その後全体で共有し、分析・確認をする。研究協議会后、内容をまとめた「研修だより」を発行する。
- 研究協議会の始まる前までに、各自配付された付箋紙に意見・質問等を記入し、拡大された指導案の該当部分に貼付しておく。この手立てにより、協議の時間の効率化につながっている。
- ワークショップ型の研究協議を取り入れることで、全教員の意見を対等に評価できるようになった。
- 一人一人の児童に期待する評価基準を指導者が設定し、本時の学習で児童にどのような変容があったのかを全職員観察し検証する。検証項目ごとに各人が授業の気づきを記録し、授業研究に生かす。
- 市教委指導主事を招いての招聘授業研究会を行う。また、教育研究会へき地・複式教育部会や本校との連携を図る。
- 授業研究グループ（5～6人）を設定する。

- 研究協議を効果的にするために、市教委の担当指導主事や近隣校の教員を招き、研究授業参観・研究協議を行ったり、研究授業・研究協議の視点を全員で共通理解したりする。
- 授業づくりの柱をもとに指導案を作成、事前協議、授業実施(参観)、研究協議の流れで行う。また、この視点が定着するまでの1学期間は、検証シートを授業者が作成し、それをもとに研究協議までの流れを進める。
- 授業の様子をデジカメで撮影し、液晶画面で映し出しながら協議を行う。
- 授業を行った教室で研究協議を行う。養護教諭や支援員等にも自主的に入ってもらい、意見を出してもらおう。
- 小グループに分けて話し合う。指導助言は少なくする。研究機関の研究や先進的取組、書籍などを参考に進める。
- 職員室ばかりで行うのではなく、会議室等へ行き、グループで話し合いがしやすい環境づくりを行う。
- 授業記録（発問＋児童の反応）と板書記録（写真）を参加者に提示する。
- 指導案検討の前に、全員で教材研究を行う。そのことで、全員が教材について深く関わることができ、授業を見るとき参考になっている。
- 研究協議で明らかになった共通実践事項等をまとめたプリントを配付して実践に反映されるようにする。
- 教える段階・できる段階での手立てについての検証、特別支援教育の視点からの配慮の検証を重点的に行う。

5 小集団による研修（SGA）の実施状況

組織の活性化に有効とされている小集団による主体的な取組について、校内研修の視点とその他の視点から実施状況を整理しています。

5-1 小集団による学び合いを進めるための工夫

学校全体で取り組んでいる校内研修において、少人数での学び合い（研修・研究）を進めるために行っている工夫例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- 学年部で授業設計をして、先行授業、本番授業、追跡授業を実施する。
- 学年部会を中心とした学力向上への取組や授業研究領域部会を中心とした家庭学習の推進と授業改善への取組を行う。
- 教科書をPDFにして、スマートボードやデジタルテレビで活用する。
- 系統性のある授業に複数の教員で取り組み、近隣学年の教員同士で情報交換をしたり相談したりして授業づくりを行う。
- 言語活動について、領域別のグループ（「話すこと、聞くこと部会」「書くこと部会」「読むこと部会」）を作ってグループ研究を行い、年2回の全体発表会を行う。
- 低・高学年部会それぞれで、日頃の授業を見合う。（一人1回程度実施）
- 複式学級におけるガイド学習や主体的な学び合いのためのグループ学習の充実に取り組む。
- 長期休業中に指導案の作成と模擬授業を行う。

- 隣接学年による指導案検討、複式授業におけるガイド表作成、学力テスト分析を行う。
- 伝え合う力を高めるため、2、3名のグループをつくり、グループでの学び合いを行う。
- 市の体育科グループ委託を受け、体育支援コーディネーターの活用や体育科学習の在り方を研究している。1回ごとの授業については毎回5人程度で取り組み、時間的な負担がないように考えて実践している。
- 専門部（理論研究部・学習支援部・言語環境部）に別れて協議する。
- 研究授業の指導案検討は全員で行っていたが、今年度から低・高それぞれの部のみで行う。
- 教科（国・算・社・理）別に部会を作り、思考力と表現力を高めるためのテーマ別研究を行う。そこから研究したことを他の部会の先生へ提言することで多様化する研究内容への対応を図る。
- 「コミュニケーション部・環境整備部」でコミュニケーション能力の育成に関わる掲示の充実等に取り組み、「体験活動・地域交流部」で地域・家庭との連携・活用に取り組む。
- グルーピングによるワークショップ形式の授業研究を行う。
- 夏季休業中の校内研修では、ペア研（指導案作成）を行う。
- 学年の話し合いや事前授業に研究主任が関わる。
- 学年部会（4人程度）で詳細を検討する。専門部（学習支援部、学習環境部、授業研究部）に分かれての研修も行う。

5-2 小集団による学び合いを進めるための工夫【校内研修以外】

校内研修以外での、少人数での学び合いを行っている実践例を紹介します。（一部を抜粋し掲載しています。）

- ICT関係の研修（校務支援システム、教材作成等）。
- 学年部会による教材作成及び模擬授業。
- 活用問題について教師自身の意識を高めるために、問題を自作。
- 環境整備部による問題作成・家庭における学習を充実させる生活習慣の確立のための取組カードの活用及び啓発リーフレット等の作成。
- 「授業づくり」「環境づくり」「連携づくり」のグループに分かれて、企画立案や討議を実施。
- 教育実習生への指導を活用した取組。
- 教材作成・不登校児童対応。
- 教材作成において、専門的な技能を要する場合など、有志による教材作成を実施。
- 若手教員による自主的な研究授業の実践及びそれに係る検討会。
- 専門部別（基礎基本定着部・家庭連携部）グループの設定、TTによる教材研究及び教材教具の作成。
- 定例の校内研修では、当然時間が足りず、各部会で自主的に時間を設定し、研修を実施。
- お互いの教室の訪問。
- 学年に応じた事例研究会の実施。

6 校内研修に対する自己評価

「組織」「リーダーシップ」「意欲」「共通認識」「見通し」「方法」「情報」「成果」「時間確保」「評価・改善」などの自己評価について考察しています。

6-1 組織の有効性

「校内研修のテーマや年間計画にもとづき、校内の組織は有効に機能している。」という設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校が、全

体の96.6%と非常に高い割合を占めました。各校で、研修推進委員会や研修部を中心に、全体会や部会を機能的、効果的に組み合わせて校内研修を進めている結果だと考えられます。

| 組織は有効に機能している | 学校数 | 回答割合 |
|--------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 122 | 37.9% |
| そう思う | 189 | 58.7% |
| あまりそう思わない | 10 | 3.1% |
| 全くそう思わない | 1 | 0.3% |

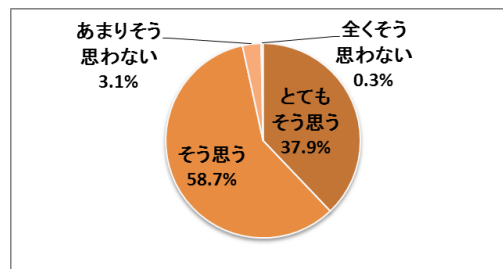


図6-1 【自己評価】テーマや年間計画にもとづき校内の組織は有効に機能しているか

6-2 リーダーシップ

「校内研修を推進する部署のリーダーシップが発揮されている。」という設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校が全体の91.6%を占めました。多くの学校では、管理職の指導の下、研究主任が教職員を適切にリードしながら校内研修を推進していること

が分かります。

一方で、「あまりそう思わない」と答えた学校は、全体の8.4%でした。校内研修活性化の推進役である研究主任等のミドルリーダー支援については、学校内だけでなく、外部の関係機関も積極的に行う必要があります。

| 推進部署のリーダーシップの発揮 | 学校数 | 回答割合 |
|-----------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 112 | 34.9% |
| そう思う | 182 | 56.7% |
| あまりそう思わない | 27 | 8.4% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

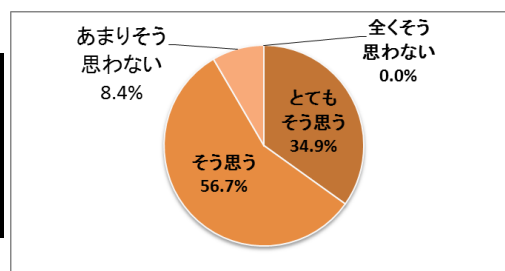


図6-2 【自己評価】推進する部署のリーダーシップが発揮されているか

6-3 教職員の意欲

「校内研修に対して、教職員は意欲的に取り組んでいる。」という設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校が全体の96.6%を占めました。校内研修活性化に向けた各学校の工夫例にもあるように(16ページ参照)、

多くの学校では、校内研修を小集団(チーム)に分けて進めたり、指導案検討や模擬授業を行って、提案性のある公開授業を実施したりと様々な工夫を行っています。その結果が、教職員の研修を進めようという意欲の高まりにつながっていると考えられます。

| 教職員は意欲的に取り組んでいる | 学校数 | 回答割合 |
|-----------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 120 | 37.3% |
| そう思う | 191 | 59.3% |
| あまりそう思わない | 11 | 3.4% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

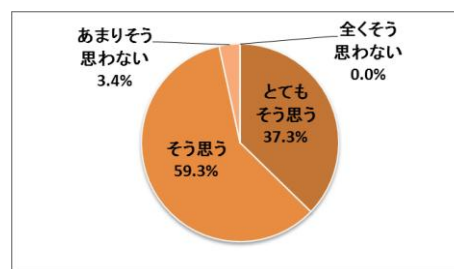


図6-3 【自己評価】教職員は意欲的に取り組んでいるか

6-4 共通認識

「校内研修の取組(実践、協議等)は、教職員の共通認識のもと進められている。」という設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校が全体の96.9%と非常に高い割合を占めました。特に「とてもそう思う」は、44.4%と全体の半数近くに及んでいます。

全職員参加の校内研修会が、概ね月2回ペースで実施されている調査結果(3ページ参照)と考え合わせれば、多くの学校では、研修推進委員会や研修部からの提案内容を教職員に諮ったり、公開授業の成果や課題を明確にして、日々の授業に生かそうとしたりするなどの工夫をしていることがうかがえます。

| 「共通認識」のもと進められている | 学校数 | 回答割合 |
|------------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 143 | 44.4% |
| そう思う | 169 | 52.5% |
| あまりそう思わない | 10 | 3.1% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

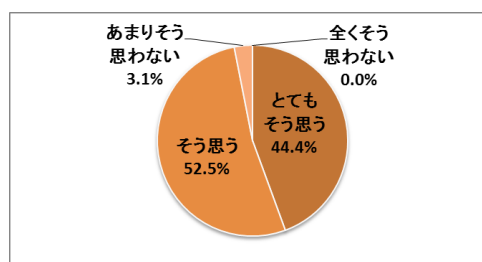


図6-4 【自己評価】教職員の「共通認識」のもと進められているか

6-5 見通し

「校内研修に対して、教職員は年間の見通しを持って取り組んでいる。」という設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校が全体の93.2%を占めました。多くの学校で

は、年度当初に研修テーマ等の共通理解はもとより、年間の研修計画等を明確にして校内研修をスタートさせたり、研修内容や日程を随時知らせたりするなどの工夫をしていると考えられます。

| 年間の見通しを持っている | 学校数 | 回答割合 |
|--------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 90 | 28.0% |
| そう思う | 210 | 65.2% |
| あまりそう思わない | 22 | 6.8% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

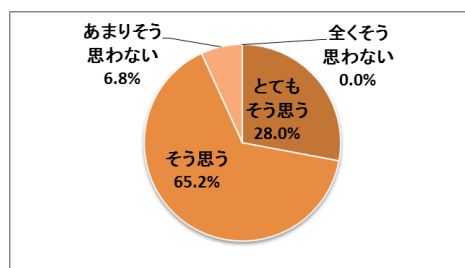


図6-5 【自己評価】教職員は年間の見通しを持って取り組んでいるか

6-6 手法の工夫

「校内研修会の方法は、内容や目的に応じて工夫されている。」という設問に対して、90.3%の学校が、「とてもそう思う」「そう思う」と答えています。

ヨッブ型の授業研究会や模擬授業を行うなどの様々な工夫が行われており、今後とも校内研修の推進に当たっては、研修の目的を明確にし、研修後には、成果と課題をもとに研修の内容や進め方について、検証することが大切です。

4ページでも記したとおり、ワークシ

| 方法は工夫されている | 学校数 | 回答割合 |
|------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 79 | 24.5% |
| そう思う | 212 | 65.8% |
| あまりそう思わない | 31 | 9.6% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

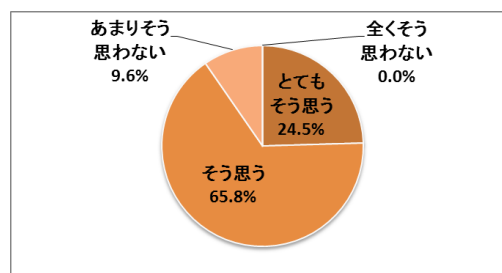


図6-6 【自己評価】方法は、内容や目的に応じて工夫されているか

6-7 資料の収集

「校内研修に必要な資料等を入手できている。」という設問では、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校の割合が80.4%あり、一方で、「あまりそう思わない」と答えた学校の割合が19.6%と約2割ありました。

これは、小学校で5校に1校が、校内

研修の進め方や研修内容に関する資料が手に入りにくい、または、入手方法が分かりづらいと感じていることとなります。

関係教育機関は、資料の紹介、資料の入手方法の案内など、学校支援に関して、これまで以上に力を入れる必要があると考えられます。

| 必要な資料等を入手できている | 学校数 | 回答割合 |
|----------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 42 | 13.0% |
| そう思う | 217 | 67.4% |
| あまりそう思わない | 63 | 19.6% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

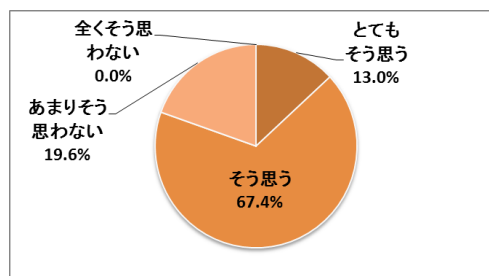


図6-7 【自己評価】必要な資料等を入手できているか

6-8 成果の還元

「校内研修によって得た成果は、児童生徒へ還元されている。」という設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校の割合が全体の96.3%

と非常に高い割合を占めました。多くの学校では、校内研修によって得た成果が、児童の変容につながっていると感じていることがうかがえます。

| 成果は、児童生徒へ還元されている | 学校数 | 回答割合 |
|------------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 74 | 23.0% |
| そう思う | 236 | 73.3% |
| あまりそう思わない | 12 | 3.7% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

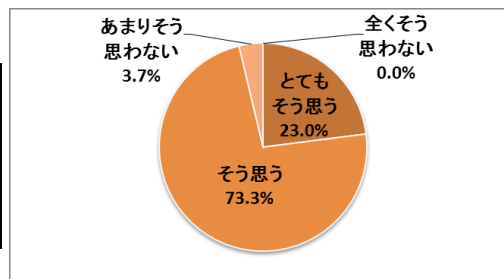


図6-8 【自己評価】成果は、児童生徒へ還元されているか

6-9 時間の確保

「校内研修を実施するための時間は確保できている。」という設問では、81.4%の学校が、「とてもそう思う」「そう思う」と答えています。

一方で18%の学校が「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と答えて

います。校内研修のための時間確保に関しては、各学校で工夫されているところですが、校内研修を実施するための時間確保について、学校間で情報交換を行い、各校の取組を共有する必要があるようです。

| 研修の時間は確保できている | 学校数 | 回答割合 |
|---------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 77 | 23.9% |
| そう思う | 185 | 57.5% |
| あまりそう思わない | 58 | 18.0% |
| 全くそう思わない | 2 | 0.6% |

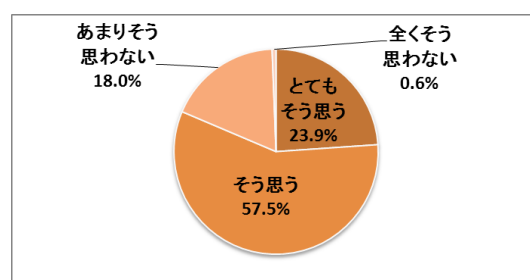


図6-9 【自己評価】実施時間は確保できているか

6-10 評価と改善

「校内研修を適切に評価し、運営の改善に役立てることができている。」という設問では、91.6%の学校が、「とてもそう思う」「そう思う」と答えています。

一方で8.4%の学校が「あまりそう思わない」と答えています。校内研修の活性化のためには、PDCAサイクルの確立など、各校で校内研修の運営改善に向けた評価の仕方を設定する必要があるようです。

| 適切に評価し、運営の改善に役立てることができている | 学校数 | 回答割合 |
|---------------------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 41 | 12.7% |
| そう思う | 254 | 78.9% |
| あまりそう思わない | 27 | 8.4% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

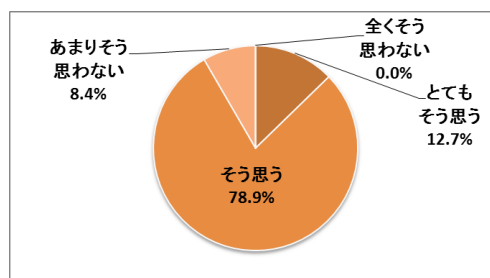


図6-10 【自己評価】適切に評価し、運営の改善に役立てることができているか

校内研修の中で、特に研究授業や授業研究会の実施について、時間の確保や適切な評価及び授業改善の実情について考察しています。

6-11 授業研究の時間確保

「研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できている。」という設問では、84.8%の学校が、「とてもそう思う」「そう思う」と答えています。

一方で15.2%の学校が「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と答えています。

公開授業だけでなく、全体授業や部会授業を実施する際にも、授業を参観する教師は、自学級を自習にしなければなりません。「全員が授業を実施したい。」という思いはあっても、実現できない場合もあるようです。

| 研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できている | 学校数 | 回答割合 |
|------------------------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 81 | 25.2% |
| そう思う | 192 | 59.6% |
| あまりそう思わない | 47 | 14.6% |
| 全くそう思わない | 2 | 0.6% |

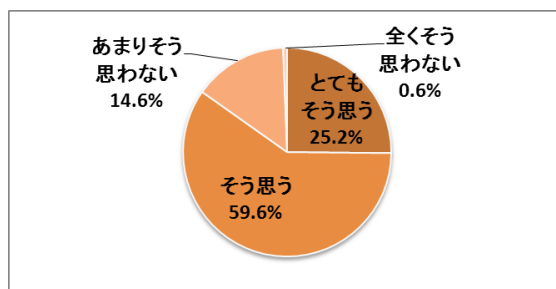


図6-11 【自己評価】研究授業・授業研究会を実施するための時間は確保できているか

6-12 授業の評価と改善

「授業研究会等で研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができている。」という設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた学校の割合が全体の97.2%と非常に高い割合を占めました。

研究授業については、授業者のみならず、学校全体としての高まりが感じられるなど一定の評価をしていることが分かります。また、研究授業をとおして、他の教職員も、参観して得たものを日々の授業の改善に役立てていることがうかがえます。

| 研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができている | 学校数 | 回答割合 |
|--------------------------------|-----|-------|
| とてもそう思う | 69 | 21.5% |
| そう思う | 243 | 75.7% |
| あまりそう思わない | 9 | 2.8% |
| 全くそう思わない | 0 | 0.0% |

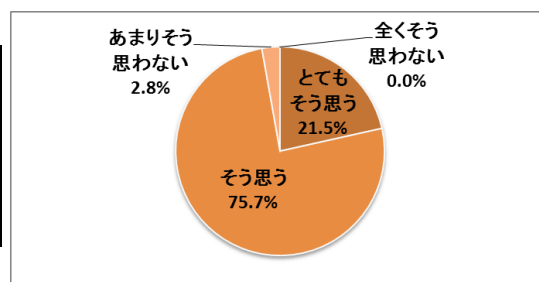


図6-12 【自己評価】研究授業は適切に評価され、授業改善に役立てることができているか